

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 八洲電機株式会社

【英訳名】 Yashima Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 太田 明 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 織 田 富 造

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 織 田 富 造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	48,378	45,545	75,662
経常利益又は経常損失() (百万円)	266	497	1,687
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	317	361	1,007
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	35	885	1,181
純資産額 (百万円)	16,041	17,686	17,258
総資産額 (百万円)	51,515	46,547	56,361
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額() (円)	14.55	16.61	46.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.45	37.21	29.99

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.02	7.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(産業システム事業)

平成29年4月1日付で当社の産業電機機器事業を会社分割(簡易分割)し、八洲産機システム(株)に承継いたしました。

また、ヤシマコントロールシステムズ(株)は、平成29年4月1日付にてカミヤ電機(株)を吸収合併いたしました。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社6社並びに非連結子会社2社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により雇用・所得環境の改善が継続し個人消費も緩やかに回復するなか、企業収益が改善し回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性や金融市場の変動による影響もあり、依然として不透明な状態にあります。

そのような状況下、当社グループは、エンジニアリングセンターを開設し、エンジニアリング部門の電機制御・空調システム技術を中心とした分野の業務環境整備と各技術分野の連携強化を一層進め、「ソリューション・エンジニアリング力の強化と拡大」に取り組んでおります。そして、これまでの重点施策である「ビジネスチャンスの拡大」と「グループ会社の収益力強化と事業規模（領域）の拡大」についても継続展開し、さらに、平成29年4月より、産業電機機器事業を「八洲産機システム(株)」へ承継し、更なる競争力を高め効率的なビジネスモデルの構築に注力しております。また、ワークスタイルの変革により、働きがいのある職場環境を醸成し、生産性の向上・収益力の強化を目指しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は455億45百万円(前年同四半期比5.9%減)となったものの、営業利益は3億57百万円(前年同四半期は3億77百万円の損失)、経常利益は4億97百万円(前年同四半期は2億66百万円の損失)と大幅に改善しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、土地の譲渡に伴う固定資産売却益6億7百万円、厚生年金基金脱退に伴う厚生年金基金脱退損失5億12百万円を計上したことにより、3億61百万円(前年同四半期は3億17百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「社会インフラ事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

プラント事業

鉄鋼分野では、大型設備老朽化更新や工場照明のLED化が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

石油・非鉄分野では、石油会社関連の大型修繕工事が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は125億24百万円(前年同四半期比14.3%増)、営業利益は9億60百万円(前年同四半期比84.4%増)となりました。

産業システム事業

産業機器分野は、半導体関連業界の好調に伴い工作機メーカーなどのセットメーカーからの継続的注文製品の受注増、並びに都市部における再開発案件の継続により、売上高は堅調に推移しました。

一般産業分野では、化学会社向け設備工事や電気・精密・通信会社向け入退室管理システムの更新が順調に進捗しましたが、前年度電源設備工事の大口売上案件を補えず、売上高は低調に推移しました。

空調設備分野では、通信キャリア向けサーバ冷却用空調機や理化学商向け特殊空調設備等の増加により、売上高は好調に推移しました。

その結果、産業システム事業としての売上高は201億53百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益は6億4百万円(前年同四半期比110.7%増)となりました。

社会インフラ事業

車両関連の電気品や車体改造、情報配信システム、車両工場向け設備工事等の増加により、売上高は好調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は61億80百万円(前年同四半期比12.4%増)となりましたが、今後の事業拡大を見据えた人員の増強により営業経費が増加したため、営業利益は1億54百万円(前年同四半期比53.6%減)となりました。

電子デバイス・コンポーネント事業

産業機器・通信分野では、旺盛な省力化及び生産増投資により、売上高は堅調に推移しました。

アミューズメント分野では取扱製品の生産中止の影響により、売上高は低調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は66億86百万円(前年同四半期比45.9%減)となりましたが、利益率の改善に注力した結果、営業利益は1億23百万円(前年同四半期比49.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は465億47百万円で、前連結会計年度末に比べ98億13百万円減少しております。主な要因は、電子記録債権(26億8百万円から39億24百万円へ13億16百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(274億77百万円から181億78百万円へ92億98百万円減)、未収入金(38億6百万円から19億8百万円へ18億97百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は288億60百万円で、前連結会計年度末に比べ102億41百万円減少しております。主な要因は、前受金(28億62百万円から36億70百万円へ8億8百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(254億93百万円から162億91百万円へ92億1百万円減)、未払金(45億82百万円から38億63百万円へ7億19百万円減)、引当金(8億5百万円から2億41百万円へ5億63百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は176億86百万円で、前連結会計年度末に比べ4億27百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金(3億88百万円から7億24百万円へ3億36百万円増)、退職給付に係る調整累計額(9億66百万円から7億98百万円へ1億67百万円減)が増加した一方、自己株式(0百万円から1億円へ99百万円増)の増加により、純資産が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		売却年月
					土地	
提出会社	千住土地 (東京都足立区)	-	遊休資産	26		平成29年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,782,500	21,782,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	21,782,500	21,782,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	-	21,782	-	1,585	-	1,037

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,772,600	217,726	-
単元未満株式	普通株式 8,800	-	-
発行済株式総数	21,782,500	-	-
総株主の議決権	-	217,726	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機(株)	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

(注) 当社は、平成29年12月21日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けを行い、当社普通株式100,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて101,200株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,755	10,191
受取手形及び売掛金	27,477	18,178
電子記録債権	2,608	3,924
有価証券	100	-
商品	3,242	3,699
原材料	28	31
未成工事支出金	65	219
仕掛品	166	302
未収入金	2 3,806	2 1,908
繰延税金資産	337	254
その他	584	608
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	49,170	39,317
固定資産		
有形固定資産	4,441	4,293
無形固定資産	258	208
投資その他の資産		
その他	2,508	2,745
貸倒引当金	17	18
投資その他の資産合計	2,490	2,726
固定資産合計	7,190	7,229
資産合計	56,361	46,547
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,493	16,291
短期借入金	215	215
未払金	2 4,582	2 3,863
未払法人税等	313	92
前受金	2,862	3,670
引当金	805	241
その他	562	776
流動負債合計	34,833	25,152
固定負債		
長期借入金	1,270	980
繰延税金負債	65	50
退職給付に係る負債	2,763	2,555
資産除去債務	39	39
その他	129	82
固定負債合計	4,268	3,708
負債合計	39,102	28,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	14,859	14,872
自己株式	0	100
株主資本合計	17,481	17,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388	724
退職給付に係る調整累計額	966	798
その他の包括利益累計額合計	578	74
非支配株主持分	355	365
純資産合計	17,258	17,686
負債純資産合計	56,361	46,547

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	48,378	45,545
売上原価	41,637	38,169
売上総利益	6,741	7,376
販売費及び一般管理費	7,118	7,019
営業利益又は営業損失()	377	357
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	26	32
不動産賃貸料	18	17
業務受託料	27	36
その他	57	70
営業外収益合計	133	157
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸原価	14	11
その他	5	2
営業外費用合計	22	16
経常利益又は経常損失()	266	497
特別利益		
固定資産売却益	0	607
その他	4	0
特別利益合計	4	607
特別損失		
建物解体費用	28	-
厚生年金基金脱退損失	-	512
創立記念関連費用	52	-
減損損失	0	0
その他	15	3
特別損失合計	96	515
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	359	589
法人税、住民税及び事業税	38	114
法人税等調整額	75	92
法人税等合計	36	207
四半期純利益又は四半期純損失()	322	382
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	20
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	317	361

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	322	382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	335
退職給付に係る調整額	169	167
その他の包括利益合計	287	503
四半期包括利益	35	885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24	866
非支配株主に係る四半期包括利益	10	19

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した八洲産機システム(株)を連結範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったカミヤ電機(株)は、当社の連結子会社であるヤマココントロールシステムズ(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	- 百万円

2 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
未収入金	3,732百万円	1,882百万円
未払金	4,170百万円	2,680百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	367百万円	265百万円
のれんの償却額	39百万円	26百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	326	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	348	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,961	19,548	5,500	12,366	48,378	-	48,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	234	-	1	236	236	-
計	10,963	19,783	5,500	12,368	48,615	236	48,378
セグメント利益又は 損失()	520	286	333	82	1,223	1,600	377

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,524	20,153	6,180	6,686	45,545	-	45,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	219	-	1	221	221	-
計	12,526	20,373	6,180	6,687	45,767	221	45,545
セグメント利益	960	604	154	123	1,843	1,486	357

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「社会インフラ事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	14.55円	16.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純 損失金額() (百万円)	317	361
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金 額() (百万円)	317	361
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,781	21,777

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。